



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.42

2015.11.1



佐屋西小学校の運動会(あいさい写真クラブ提供)

合併後、最大額の
決算をどう審査したか

人々が和み、
心豊かに
暮らすまち

特集 平成26年度決算審議	2
9月定例会 主な議案質疑・討論	4
審議結果と議員の賛否	6
～市政を問う～ 一般質問	7
議会活性化協議会報告・ 議会広報特別委員会のとりくみ	14
12月定例会の開催日程	16

平成26年度

決算審議

平成26年度の一年間にどのように予算が使われたかを審議しました。様々な質疑応答の中から一部抜粋して掲載しましたのでご覧ください。

【総務関係】

質問

コミュニティFM放送運営事業では、電波が入りにくいことについての改善はどうか。

答弁

対応策としてパソコンやスマートフォンを用いて聴く体制がとられている。

質問

統合庁舎建設改修事業において19億円を超える起債がされているが、今後の市政運営にどのような影響があるのか。

答弁

統合庁舎建設改修事業は、基金と起債を財源と考えてい

る。健全化比率・将来負担比率を考慮のうえ、将来にこれ以上の負担を残さないように、起債計画に基づき合併特例債をフル活用するなど、より有利な起債を借りている。

質問

センター事業、児童クラブ運営事業の3つの事業については、市が直轄直営で行ってもいい事業を事業所に委託している訳だが、委託事業所から各種情報が報告され市と共有できているか。

答弁

報告を必要とするような情報があれば委託事業所と連携を取りながら対応していきたい。

質問

新規登録のほかに更新も必要なので、この経費は毎年必要なものだ。

質問

ファミリーサポートセンター、児童館及び子育て支援

センター事業、児童クラブ運営事業の3つの事業については、市が直轄直営で行ってもいい事業を事業所に委託している訳だが、委託事業所から各種情報が報告され市と共有できているか。

質問

報告を必要とするような情報があれば委託事業所と連携を取りながら対応していきたい。

質問

連田の会委託には連田の管理費以外のものがあるのか。

質問

連田の維持管理費以外に事業費及び借地料が含まれる。

質問

地元総代から要望の順位に基づき進めている。

【経済建設関係】

質問

湛水防除事業負担金を始めたとして各種負担金については、受益面積割により負担しているが、それは市の中でコントロールできるものか。

質問

受益によって負担割合が決まっているものなので、コントロールはできない。

質問

側溝よりも舗装を優先できないか。

質問

使用料の未納者からの回収方法は。

【国民健康保険特別会計関係】

質問

保険給付費及び退職の保険給付費について、一人あたりの金額が示されているが、これは高いのか安いのか、どのように捉えているか。

質問

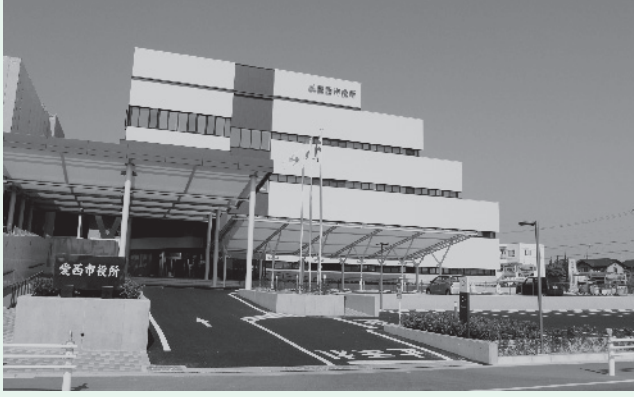
県内では高い方から平成25年度は第10位、平成26年度は13位という順位だ。

質問

【農業集落排水事業等特別会計関係】

質問

使用料の未納者からの回収方法は。



愛西市役所▲

答 弁

請求時には文書による催促を併用している。

〔水道事業会計関係〕

質 問

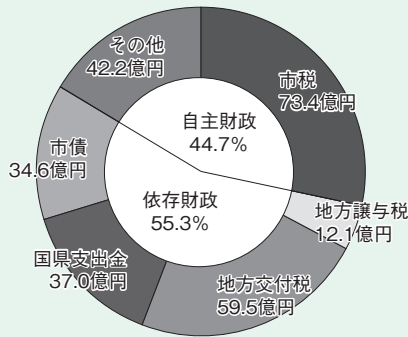
資本的収入における一般会計出資金の目的は何か。

答 弁

石綿管に関する負担金だ。

歳入

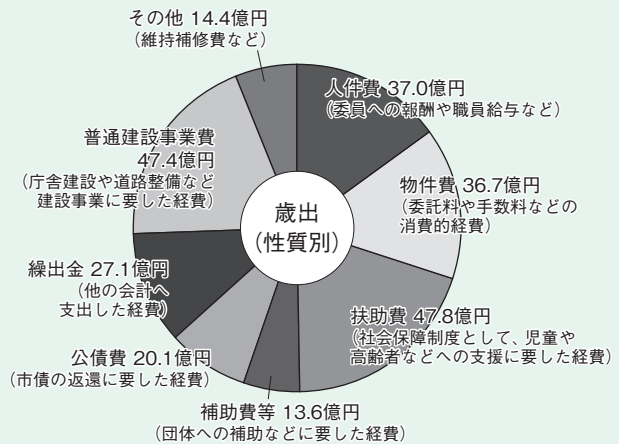
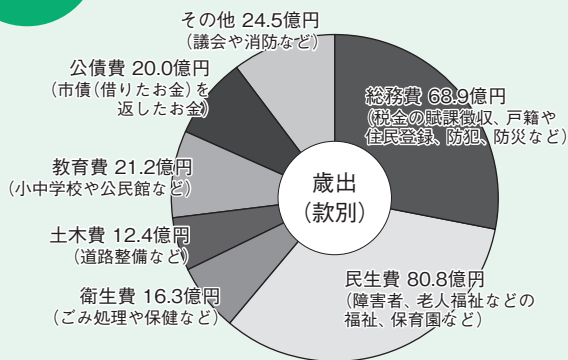
歳入決算額 258億8,431万円



- 市税 市民税、固定資産税などの税金
- 地方譲与税等 国や県が市の代わりに集めた税金などが一定の基準により配分されたお金
- 地方交付税 財源不足を補うために国からもらうお金
- 国県支出金 国や県に必要なだと認められた事業に対して、国や県からもらうお金
- 市債 施設を造るときなどに借りるお金
- その他 施設の使用料など上記以外のもの
- 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料など)
- 依存財源 国や県などの意思決定により収入される財源(地方交付税、国県支出金など)

歳出

歳出決算額 244億1,214万円



一般会計決算討論

賛 成

厳しい財政状況の中、各種諸事業がきめ細かく実施されたことを、高く評価する。

歳出では、統合庁舎整備関連、防災関連や工業用地開発のための環境整備がされたが、歳入では、自主財源の根幹である市税はわずかな伸びに止まっており、今後、財源確保に努める必要がある。

しかし、財政分析指標は基準を下回っており、堅実な運営がされた結果と評価する。

反 対

庁舎統合など大型公共事業により歳出が最大になった。消費税増税に加え、公共料金や給食代、児童クラブ利用料も値上げされた。

決算において、市債残高は229億円まで増加しており、基金は131億円だ。基金を貯め込むのではなく、市民のサービスの充実に使うべきだ。子どもの医療費助成を拡大して、市の財政はやっていけないことが、本決算でわかる。今後、再考すべきだ。

9月定例会

条例制定・改正

独自利用については、近隣の状況を見て判断する。

質疑 改正の趣旨と主な変更点は。

■企業立地促進条例の制定

企業立地を促進するため、優遇制度を定めるものです。

○立地奨励金の限度額なしが他地域より魅力

質疑 この条例で、企業に魅力を持ってもらえる点は。また、奨励金の額は。

答弁 立地促進奨励金の限度額を設けていないことで、より優良な企業へのアピールが図られる。

○情報漏洩リスクにどう対処

マイナンバー法施行に伴い個人番号の利用について基準を定めるものです。

質疑 情報漏洩攻撃に対する備えは。また、市として、利用の範囲を広げていく方向性を持っているのか。

答弁 愛西市セキュリティポリシーに基づいて対応。特定個人情報については、ガイドライン指針に基づき、安全管理体制を整備する。

○統合庁舎全面供用に合わせ市民ニーズに即応

■部設置条例の全部改正
統合庁舎完成後に、市民に分かりやすく利用しやすい体制をとるため組織・機構の見直しを行うものです。

答弁 統合庁舎の全面供用開始に合わせ、市民ニーズに即応した行政サービスを展開できるよう、効率的かつ機能的でわかりやすい組織機構とする。

主な変更点は、1点目は、市民・地域などとの協働の仕組みづくりが必要であることから新たに市民協働部を設置。2点目は、福祉、保健、医療などについて一体的なサービスを展開するため、健康福祉部を設置する。

■市役所支所及び出張所設置条例の一部改正

統合庁舎完成に伴い佐屋総合支所、出張所を廃止し、総合支所を支所に改めるものです。

○永和支所は2年後に廃止

質疑 永和出張所については2年間の動向を見て更に延長を考えるのか。

答弁 2年間は、統合庁舎完成に伴う取扱事務の検証をするもので、廃止の延長を考えるためのものではない。

賛成討論

永和出張所の廃止は2年間延長し、時代に即した利用しやすい代替案を考えるという市長の配慮には感謝する。住民が納得する案を決断することを期待する。

反対討論

住民の意思の確認もなく統合事業が進められ、総合支所廃止が提案され、周辺部の住民サービスをさびれさせる象徴となっている。永和出張所も存続させることが地域の発展につながる。

○地域団体を指定管理者にするべきでは

質疑 他地区の防災コミュニティセンターのように、地元で運営協議会を立ち上げて運営管理をしていく方法がメリットも多いが。

答弁 市江コミュニティセンターでは、現在も地元コミュニティ組織が利用して、活発にコミュニティ活動を展開している。この状況を勘案し、条例などに照らして、総合的に検討したい。

■水道事業給水条例の一部改正

水道料金を見直すことにより改正するものです。

○全体8.03%の値上げ
（八開地区6.92%の値下げ、佐織地区12.14%の値上げ）へ

質疑 改正に踏み切った理由は。

答弁 佐織地区と八開地区の料金及び、その算定方法

について、適正に統一を図らなければならぬ。また、平成22年度以降赤字経営。32年度までに累積損失を解消し、健全な経営を図っていきたい。

賛成討論

水道料金の統一は必然の課題だ。今後の施設の老朽化、維持管理、災害対策を考えると料金改正は避けられない。

反対討論

加入者分担金の収益的収入への変更や県水承認基本水量契約の見直しなど、企業努力で値上げ幅は抑えられる。

指定管理の指定

■ 勝幡児童館
(愛西市社会福祉協議会)

■ 草平児童館
(西川端保育園)

■ 立田北部子育て
支援センター
(美和多福祉会)

■ 立田南部子育て
支援センター
(美和多福祉会)

■ 開治子育て
支援センター
(八開福祉会)

平成28年3月31日に指定管理期間が満了となるため、指定管理者の指定について議決に付す必要があるためのもです。

質疑 この5年間にそれぞれの施設についてどのような評価がされたのか。また、指定管理者の募集については、市内の枠を外したことはどうか。

答弁 毎年度末にモニタリング聞き取り調査を行い管理が適正かどうかの評価をした。
公募に対する応募が少ないため、広く募集することにより競争原理をもって良い業者を選びたい。

平成27年度 補正予算

一般会計補正予算

補正額 1億5千917万6千円
総額 216億266万2千円

保育費の公定価格単価確定に伴う施設型給付費の追加、佐屋北保育園プール取り替え工事費、佐屋保健センター事務室改修工事設計管理委託料、文化会館修繕工事実施設計委託料、市制施行10周年を記念し、ユネスコ無形文化遺産候補の「山・鉾・屋台行事」を市民に周知し、登録の啓発をはかる事業費。

質疑 公共事業整備基金繰入金を減額して、特例債の事業債を増額した理由は。

答弁 新市建設計画の変更で、平成32年度まで合併特例債が活用できるようになり、より効率的な財源充当案として合併特例債と基金を併用する形とする。

質疑 佐屋保健センターに健康推進課を集約する工事後に、佐屋保健センターの利用はどのように変わるのか。

答弁 健診事業などの一部は引き続き佐屋保健センターで行うが、保健師は佐屋保健センターに集約する方向で検討している。

介護保険特別会計補正予算

【保険事業勘定】
補正額 1千397万5千円
総額 44億6千289万5千円

認知症初期集中支援推進事業を七宝病院に委託

質疑 認知症初期集中支援推進事業委託料は津島市と弥富市が単独で行う中、あま市と愛西市が共同で行う経緯は。

答弁 近隣の介護保険情報交換会で協議し、愛西市にはサポート医がいなかったため、認知症患者医療センターを設置する七宝病院に委託することになった。

推薦

人権擁護委員候補者

荻野 周子 氏(勝幡町)

山田 彰子 氏(鰯江町)

真野 一恵 氏(須依町)

を適任としました。

意見書

■ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
■ 国の私学助成の拡充に関する意見書

■ 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

が採択されました。

平成27年9月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

議案	審議結果	新生愛西クラブ								平成会				日本共産党 愛西市議団	公明党 あいさい	無所属					
		鷲野 聡明	大島 一郎	大島 功	堀田 清	島田 浩	神田 康史	杉村 義仁	近藤 武	大野 則男	山岡 幹雄	大宮 吉満	八木 一	鬼頭 勝治	真野 和久	加藤 敏彦	河合 克平	竹村 仁司	高松 幸雄	石崎 たか子	吉川 三津子
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
企業立地促進条例の制定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○
部設置条例の全部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○
公告式条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市役所支所及び出張所設置条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
個人情報保護条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
市江地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市職員の再任用に関する条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
水道事業給水条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
火災予防条例の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
勝幡児童館の指定管理者の指定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
草平児童館の指定管理者の指定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
立田北部子育て支援センターの指定管理者の指定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
立田南部子育て支援センターの指定管理者の指定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
開治子育て支援センターの指定管理者の指定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度一般会計補正予算(第2号)	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の候補者の推薦(荻野周子氏)	適	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の候補者の推薦(山田彰子氏)	適	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の候補者の推薦(真野一恵氏)	適	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○
平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○
平成26年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○
平成26年度農業集落排水事業等特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○
平成26年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	●
平成26年度水道事業会計決算の認定	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○
議会会議規則の一部改正	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○

※議は議長で採決に加わっておりません。※審議結果の表示は、(可)可決 (否)否決 (適)適任 です。

市政を問う

【一般質問】

9月定例会に10人の議員が
市政に対する一般質問を行いました。

なぜ愛西市は下から2番目なのか

問 平成17年4月に合併して、職員の給料調整はどのように行われたのか。

総務部長 平成20年度、21年度の2カ年をかけた、現行の採用区分別初任給、職員の在職期間をもとに基準給料月額を定め、それに基づき給料調整を行った。

問 当市のラスパイレース指数は89.6。全国市町村の平均は99.8。海部管内市町村で一番下、愛知県では下から2番目だ。なぜラスパイレース指数が低いのか。

総務部長 合併前の旧4町村それぞれラスパイレース指数が低かったこと、また、合併後においても町村当時の給料表をそのまま適用していることが、この指数の低い大きな要因だ。

問 平成26年、国が職務給原則を徹底するため、地方公共団体は給与条列で「等級別基準職務表」を定め公表するとあるが、すでに実施しているか。



山岡 幹雄 議員

総務部長 等級別基準職務表は、給与条列の改正が必要。準備ができた時点で議案の上程をする。

ラスパイレース指数の状況
(平成26年4月1日)

愛西市	89.6
全市町村平均	99.8
名古屋を除く市町村平均	99.2
大都市	101.1
市平均	99.6
町村平均	95.6
名古屋市	101.1
津島市	97.1
稲沢市	98.9
弥富市	97.5
あま市	92.6
大治町	91.2
蟹江町	90.6
飛島町	96.5
東栄町	89.5
豊根町	93.7

地産地消推進に関する条例策定を

問 近年、地産地消を推進する活動が各地で行われている。市は地産地消の推進を図るために、どのように取り組んでいるか。

経済建設部長 鳥山明作の漫画を利用した学習教材を作成し、出前授業を行い、市の農産物のすばらしさを家庭で伝えてもらうように取り組んでいる。

問 食は生命の源であり、人間形成の基本である。市特有の食文化を継承するため、地産地消を推進する条例の策定は。

経済建設部長 農産物の地産地消推進条例の策定については必要に応じて検討する。

その他の質問

・市民が安心して暮らせる町づくり



近藤 武 議員

公共施設(学校施設)の現状は

問 小中学校の体育館施設の非構造物の耐震化に伴う学校教育への影響と対応は。

教育部長 避難所施設の機能維持のため耐震対策が急務となっている。工期を4カ月と予測している。学校と連携し、学校教育に支障がないよう工事を進めていく。

問 夜間、休日に体育館を各種団体などに貸し出しているが影響は。

教育部長 市と指定管理者と定期利用団体との間で調整している。可能な限り要望に沿うよう努める。

問 佐屋小プールへの対応と学校プールの現状は。

教育部長 耐用年数を超えたプールがいくつもある。今回漏水がおきた佐屋小プールもその中の一つであり、今年度におけるプール授業は、近隣の3小学校の協力で進めた。

問 現在、休止している金棒地区の佐屋プールの今後は。

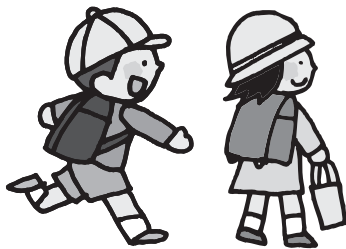
市長 耐用年数と、アンケート結果から、再開は考えていない。長期間放置することは環境衛生上や防犯上から好ましくない。解体を含め方向性を検討し、結論を示す。

小中学生の通学時の安全教育は

問 通学路の決定方法は。ヘルメット着用の指導は。

教育部長 通学路は、学校と地域が安全を考えた道路が使われ、年数回、危険箇所の点検をして安全を確保している。

市が配布しているヘルメットは、中学生は自転車通学用、小学生は徒歩通学用であり、小学生に配布しているものは、自転車用ではないので教育現場での指導の仕方を改めなければいけない。



河合克平 議員

国民健康保険の負担の軽減を求める

問 一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れを増額し、高い負担率を引下げること、滞納が減り、多数世帯の負担が和らげば、子育て支援になり、景気対策にもなる。どうするのか。

市民生活部長 繰入れは、一般会計の財源を圧迫し、市民生活に影響を及ぼすような状況にもなる。繰入金による負担割合の引下げは大変難しい。

問 国民健康保険自体が市民誰もが加入者になる可能性がある制度であり、市民の3割近くが加入している。もともと社会保障として、国や自治体が国民全員が入れるようにということをつくった保障制度である。住民福祉の増進をすることが地方自治体の役割であり、市民生活に影響が出るとの答弁は、正しくないと考えるが、どうか。

市民生活部長 国保財政にとっては、法定外の公費を投入することにより保険税が安くなるかもしれないが、税金からの補填は、国保加入者以外の住民の負担が生じることになり、本来好ましい形ではない。



大野 則男 議員

契約の透明性

問 市が行う入札は一般競争入札・指名競争入札・随意契約とあるが、個々のパーセンテージは。

企画部長 平成26年度の契約割合は、一般競争入札は17件で全体の2%。指名競争入札は112件で全体の16%。随意契約は574件で全体の82%である。

問 今回随意契約で、検診事業の事業者変更を行った経緯と事業成果は。また、変更に当たったの市としてのルールと、随意契約で行った理由は。

市民生活部長 10年間、同じ事業者で随意契約で委託していたが、市が要望する内容での実施は現在の事業の体制では受託が困難である旨の通告を受け、他の事業者を含め委託先を選定する必要が生じたため。随意契約の理由は、専門性、技術力や検査機器の精度を保ちながら効率的に実施することが問われ、競争入札は適さない。地方自治体令第167条の2第1項第2号に基づいて実施した。

問 市のルールで指名審査委員会に、業者変更時には諮るとなっているが諮らなかつたのか。

市民生活部長 業者選定の考え方の中に例外規定がある。しかし本来はかけるほうがいいと考える。

問 今回変更した事で問題はなかつたか。

市民生活部長 受診者への結果通知が、データ入力に時間がかかり、約束通りできなかつた。



これからの地域のあるべき姿

問 地域内要望は、地域総代が決めた事が一番で、住民が長い間要望してきた危険な水路が2番はおかしい。

経済建設部長 水路整備については、有利な補助金事業を活用した形で行い、土地改良区内での整備は単独土地改良事業で行う。

小学校プールの保守管理の徹底を

問 事故が起きたときに、記録がなければ確認がとれない。日々の点検を行い、記録を残していくということが必要である。漏水は、管理カードが十分でなかつたため起こった。今後の定期的なメンテナンスとあわせて、長寿命化についてどうするのか。

市長 今年度、佐屋小学校プールで漏水が発生し、児童・生徒のプール授業に影響が出たことに對し、心よりおわびを申し上げたい。原因の究明及び修繕に向けて調整を進めている。

旧町村時代に学校プールが設置され、それぞれの維持管理方法がとられてきた。時代に即していない部分がある。今回の事態を受け、いま一度、維持管理方法について確認を行う。今のまま全てを維持管理していくことは、かなり厳しい状況と考える。

愛西市立小中学校プール

学校	建築年月	経年
立田南部小学校	昭和48年9月	42
立田北部小学校	昭和48年9月	42
八輪小学校	昭和48年7月	42
開治小学校	昭和48年7月	42
佐屋小学校	昭和49年7月	41
市江小学校	昭和52年7月	38
永和中学校	昭和53年7月	37
佐屋西小学校	昭和56年6月	34
佐織西中学校	昭和56年7月	34
草平小学校	昭和57年9月	33
西川端小学校	平成2年3月	25
八開中学校	平成3年3月	24
佐屋中学校	平成5年2月	22
永和小学校	平成7年11月	19
勝幡小学校	平成11年3月	16
立田中学校	平成11年2月	16
北河田小学校	平成12年3月	15
福原分校		
佐織中学校		



加藤敏彦 議員

佐屋地区外でも学校プールの開放を

問 市民プールである佐屋プールが、昨年から漏水のため利用できない。代替案として、佐屋西小学校のプールが無料開放された。佐屋プールと比較して、利用者数や費用はどうかであったか。

教育部長 佐屋西小学校プール開放の利用状況だが、開放期間8月4日～20日までの17日間で、利用対象者を市内在住の小中学生とし、利用者205名、付添人46名であった。

費用は、299万8千620円かかった。

佐屋プールの開放期間は7月20日～8月31日までの43日間で、利用対象者は市内および市外の方も利用可能で、平成25年度の利用者数は高校生以上1千842名、中学生以下及び未就学児6千41名、合計7千883名であった。費用については、平成25年度706万1千166円だ。

問 平成23年度から塩田緑苑プールが閉鎖された。一般質問で学校プールの開放を求めたが実現しなかった。

今回、佐屋西小学校のプールが開放され、子どもたちが水遊びできる場所が提供された。佐屋地

区以外での学校プール開放を行っては。

教育長 学校プールの開放事業は、今年度より始まったばかりの試みだ。今回の利用状況なども参考に、検証し研究していく。



▲佐屋西小学校プール

友引でも総合斎苑の利用を

問 市民から、斎苑を友引でも利用できるようにしてほしいとの要望を聞いた。利用できるように検討しては。

市民生活部長 友引の日の火葬については現在のところ考えていない。

機構改革の目指すもの



竹村仁司 議員

問 今議会に上程された機構改革の意義と今後求められること、現在の市職員で正規の職員数と非正規・臨時職員の数、さらに、現段階での正規職員の適正数は何名と考えるか。

総務部長 合併後何度かこの機構改革を行ってきた。その時々々の政策課題、あるいは市民ニーズを勘案し、集約と特化という視点で機構改革を行っている。今回の機構改革も、そうした視点を踏まえ、より効率的な組織構築を目指すものとしている。今後については、時代のニーズに柔軟に対応した組織づくりが肝要であると考えている。

次に、職員数については、平成27年4月1日現在で、特別職、再任用、任期つきを除いた正規職員数は499名である。非正規・臨時職員は、小・中学校の特別非常勤講師などを除いて146名になる。正規職員の適正数は、統合庁舎完成に伴う組織機構改革や今後の指定管理者制度の導入などを視野に入れて、現在、平成28年度からの定員管理計画を策定中である。現時点で具体的な数字は答えられない。

マイナンバーへの理解を

問 マイナンバー制度とは何か、また住基ネットとの違いは。

企画部長 国民一人ひとりに12桁の番号を指定し、法律の定めにより社会保障・税・災害対策の三分野に限定してその番号を活用し、同一者に関する個人情報や他の機関との間で迅速かつ確実に情報連携する制度である。住民票コードは1桁の番号で、民間での利用は禁止されている。これに対し、マイナンバー制度は、三分野となり法規定の範囲内で民間企業も利用できる。よって、ナンバー制度と住基ネットの違いは主に利用分野と利用範囲の違いである。

問 マイナンバー制度の導入趣旨と具体的実施スケジュール及び、この制度のメリットと懸念は。

企画部長 導入趣旨は公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化である。

市民生活部長 今年10月から順次、地方公共団体情報システム機構から、世帯単位で、簡易書留



神田康史議員

により通知カード(マイナンバー記載)を送付する。個人カードは平成28年1月から希望する者に交付し、ICチップの入った顔写真付のカードで、公的個人認証の機能が標準装備され、身分証明書や電子申請に利用できる。なお、居所と住民票の住所が異なる場合は、「通知カードの送付先に係る居住情報登録申請書」を提出してもらうことを広報している。

企画部長 メリットは導入趣旨のとおりである。デメリットとして個人情報漏洩が懸念されるが、本人確認措置や法の規定によるものを除き、番号の収集・保管などの禁止・特定個人情報保護委員会による監視・罰則の強化・個人情報確認できるサイトでの情報提供など保護措置を行う事で不安を払拭しようとしている。

マイナンバー制度

今般、国はマイナンバーを一律国民に付番することにより、①**社会保障の領域**(年金・医療・福祉・労働等) ②**税の領域**(確定申告・各種支払調書等) ③**災害対策の領域**(被災者生活再建支援金・被災者台帳作成等)以上3つの分野でのみ使用可能との制限を設けている。

問 機構改革を進めるために、組織活性化の手法として、係制にかえてグループ制の導入を提案する。これまで導入について議論になったことがあるか。

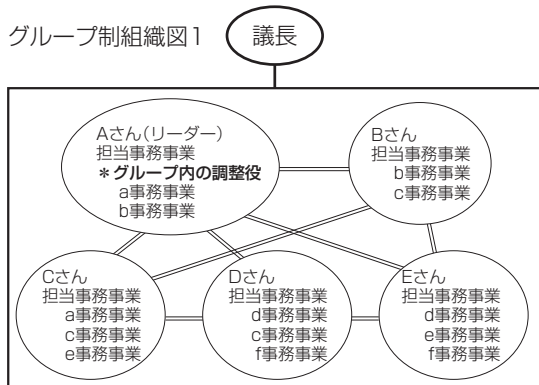
総務部長 4庁舎の分庁方式の現在、全庁的な議論はしていない。しかし、現在、人事課政策課題の中にグループ制の導入も上がっており、組織機構改革とともに効果的な執行体制の構築に向けて検討している。

問 今議会に上程された機構改革の中で、特に市民協働部、市民協働課について、今回の機構改革の中での意義、今後求められる課題は。

総務部長 昨年12月の議会定例会において、市自治基本条例が議決された。いわゆる市民協働は、これからのまちづくりにおいて必要不可欠である。

市民協働課は、総代、コミュニティ、地区行事などに分散していた事務を集約し、市民協働の窓口としてまちづくりを進めていきたいと考えている。

グループ制組織図1





真野和久 議員

愛西市水道の値上げは必要ない

問 「愛西市の新水道ビジョン」では、基幹施設の耐震化事業、老朽化施設や水道管の更新などが上がっている。耐震化事業計画、老朽化施設、管路の更新計画の具体化と事業費用の試算は。

上下水道部長 佐織中部浄水場の配水池2力所は、平成28年度に耐震診断を計画している。耐震診断費用は、約1千500万円。補強費などは耐震診断結果から試算する。老朽化施設は、施設更新計画策定に当たり、適正な維持管理で機能の劣化を制御する。経年管路の更新は、下水道工事などで移設する管を主体に耐震管路にする。経年管路更新事業などで年間約1億円を見込んでいる。

問 市は県水を購入しているが、県との承認基本水量が1日8千900m³だが、昨年は1日最大7千365m³しか使用していない。県企業庁水道部に対し承認基本水量の引き下げなど、給水料金の引き下げ交渉をしてはどうか。

また、いへん引き下げが可能か。それによってどれくらい経費が削減できるか。

上下水道部長

今後、承認基本水量の変更については、県企業庁と協議を進めていきたい。

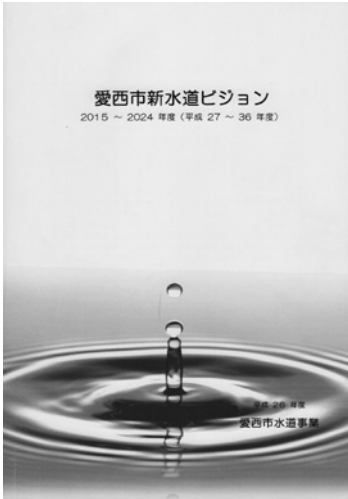
過去3年間の実績や渇水時対応も必要で、総合的に判断し、協議を進める。仮に、1日100m³を削減すると、年間で税抜153万6千円下がる。

問 水道料金の値上げは、経営努力をしつかりした後だ。承認基本水量を17年の1日7千900m³まで減らせば、年間約1千500万円経費削減できる。また、26年度決算では収益的収支は赤字だが、資本収支は3千万円積み上げている。約6億円の資金もある。値上げ提案は、耐震費用など具体的に明らかになってからでよいのでは。

加入者分担金も約830万円あり、経営努力によって赤字を解消していくことは可能な状況と考えれば、今回の提案は問題があるのでは。

上下水道部長

県水費承認基本水量の削減は、県企業庁と協議の上となり、結果は今後となる。経営状況は、給水収益の減少などに伴い、22年度から当年度の純損失が発生し、健全な経営内容とは言えない。今後更新費用など大きな金額がかかると考える。



▲愛西市新水道ビジョン



高松幸雄 議員

学校トイレの改修に早期対応を

問 トイレは今や一般住宅において、清潔な洋式が主流であるが、いざ学校へ行くと和式がほとんどで、子どもが小学校へ入学しても和式で、用を足せないという相談があった。早急に学校トイレの改修を行ってほしいと要望があるが、市の中学校トイレ洋式化の現状は。

教育部長 おおよその学校で校舎1棟1フロアに男女とも最低1力以上の洋式便器が設置してある。

問 災害時に避難所となる学校は和式トイレ利用が困難となる高齢者や障がい者も避難するので多目的トイレが必要ではないか。

教育部長 学校の屋内運動場トイレには高齢者やけが人の使用もあるので洋式便器の必要性もあり、多目的トイレの設置も必要と考える。

問 毎年、トイレ改修要望はどれくらいあるか、今後の修繕計画はどうなっているか。

子どもや女性への生活困窮支援を

問 日本の子どもの貧困率(標準的な所得の半分以下の世帯)は、6人に1人が貧困と過去最悪だ。市は4月から、生活困窮者のための相談窓口を開設しているが、生活困窮世帯の定義とその対象者数の想定は。

福祉部長 平成27年1月現在、非課税世帯は、総数で4千713世帯で9千622人。こうした世帯で扶養されている子どもは741人だ。生活困窮者の定義とイコールにはならないが、非課税世帯は困窮に陥りやすいと認識している。

問 全世帯の21.2%が非課税世帯。30歳代の14.7%が非課税世帯に暮らしている(下図)。原因は。

福祉部長 30代の63.1%、40代の62.8%が女性であり、母子家庭が43世帯あり、母子家庭の低所得が原因と推測している。

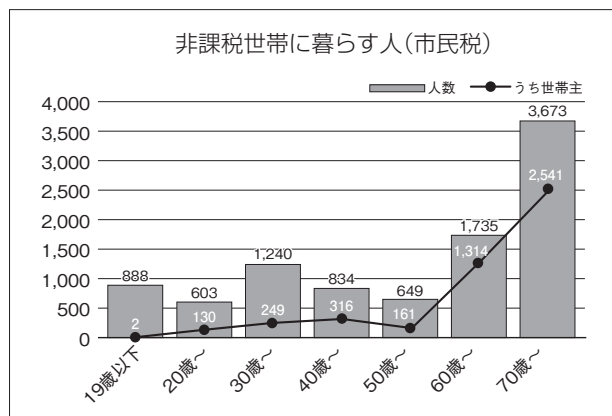
問 高校中退の子どもや、ひきこもりも把握しながら、生活困窮に陥らないよう寄り添い続けること



吉川三津子議員

とが大切ではないか。

福祉部長 仕組みづくりを早急に頑張つてやりたい。



市民協働と市民活動の活発化を

問 新たな市民協働課の役割は。

企画部長 市民でできることは市民の手で行つてもらおう後押しとして、市民活動の相談や、組織の立ち上げに対し、サポートできる体制にしたい。

問 介護保険制度改正により、地域の助け合いが重要になる。サロン活動の準備金や運営費の交付、開設場所の条件などは、いつ示すのか。

福祉部長 サロン開設の支援や、総合事業メニューについて検討していく。いつ示すかは未定だ。

教育部長 保護者や学校側からの洋式化を含めた改修要望が例年10校ほどある。屋内運動場の吊天井の落下防止対策工事を第一優先にしているの

で、改修時期と規模を財政部局と協議し、今後計画していく。

問 女子トイレに洋式便器が絶対的に不足している。要望があったトイレ修繕は実施されているか。

教育部長 簡易的な水洗レバーの故障修理や洋式便器をふやしてほしいなどの要望は実施した。

問 最後に学校トイレの早期改修について市長は。

市長 できる限り児童生徒の学びやすい環境提供のため、今後も現地確認を確実に行い、計画的に修繕を進めていきたい。

その他の質問

・愛西市の地方創生とは



議会活性化協議会 からの報告

■ 8月5日開催の第25回議会活性化協議会において、委員会と各種団体との懇談会について協議いたしましたのでお知らせします。

これは、市民の方々から多様な意見を聴取し、議会活動への理解を深めていただくために、直接対話をする機会として、委員会と各種団体との懇談会を開催しようとするものです。

委員からは、「議会に市民の意見を反映させるためにも開催するべき」や「市民に参加していただきやすいよう開催日時は柔軟に対応するべき」などといった意見が出され、全員賛成で実施する方向に決定しました。

実施するにあたり、懇談対象については、個人ではなく、事務局を有しているPTAや商工会など、愛西市内の公共的団体としました。

また、市議会の担当委員会と意見交換を行う各種団体とは、懇談にあたるテーマ、開催日時・時間、開催場所及び懇談役割分担などの具体的な内容を、団体を所管する担当課、事務局とともに事前に打合せを行っていきます。

その後申請を受けた委員長は議長と協議のうえで、市政運営に寄与できる内容であるかどうかを判断のうえ開催の有無を決定することとなります。



▲議会広報研修会

8月21日、アイリス愛知で、 議会報の基本と編集技術を学ぶ、 愛知県町村議会広報研修会

25市町村の議員ら約150名が集まり、議会広報について、優れた所や改善箇所を点検・確認し、今後の編集活動に生かすための研修に参加しました。

編集の目安として①発行目的に沿った企画・編集になっているか②読みやすさ、わかりやすさへの編集技術は、といった視点で各市町村の議会だよりを具体的題材とし、講師にクリニックしてもらいました。

「愛西市議会だより」については、表紙の目次はもっとわかりやすく、全体に目を引く見出しの工夫が必要、特集を最初に、採決結果など興味の薄いものは後へ、などの指摘をもらいました。今後はこうした指摘を紙面に生かしたいと思います。



第2回

議会だより・議会放映について

「市民のみなさんの意見を聞く会」

去る8月23日に佐織公民館で議会だより・議会放映について「市民のみなさんの意見を聞く会」（議会広報特別委員会主催）が行われました。

始めに委員会側より経過と出来上がるまでの作業の説明があり、その後に貴重な意見交換ができ、有意義な時間となりました。

その時の主な意見をまとめてみました。



▲意見交換会

◆議会だよりについて

- 広報は読むが議会だよりは読まない。もっと読んでもらえる工夫が必要ではないか。
- 行政用語が多く難しい。もっと市民目線にしてほしい。
- 議会だよりと議会放映の両方は必要か。

◆議会だより紙面構成について

- 紙面をオールカラーにして見やすくしてほしい。
- 特集は紙面の先頭左とじにして、賛否や審議結果は紙面の後ろでいい。
- 読みたくなる見出しや、表や写真を多めに載せたり、字を大きくするなど工夫してほしい。

◆一般質問について

- 文章の始めにQ&Aの見出しを載せる。
- イラストより写真や表を載せる。
- 内容が一緒の場合の工夫をする。

◆活動日誌について

- 関心がないので要らない。もっと市民の活動や声を載せてほしい。

◆議会放映について

- クローバーテレビの契約がなくてもインターネット配信で視聴できないか。
- 原稿を読んでいるだけに感じる。
- セレモニー的になっているので発言していることが伝わってこない。
- 質問席で質問が終わった後に、毎回横の席に移動する時間が見苦しい。
- 1日目と2日目で撮影の仕方が違ったので統一したほうがいい。
- カメラが1台で同じ位置からの撮影なので変化がない。
- 一般質問だけでなく、議案関連も放映してほしい。など

沢山のご意見がありました。今後、議会広報特別委員会として、皆様のご意見を参考に議会だより・議会放映の改善に取り組んでいきます。今回、参加して下さった皆さんには御礼申し上げます。



「全国市町村交流レガッタ津幡大会」

デ・レーケ記念交流レガッタが9月13日(日)に開催され、愛西市議会Aチームが2位、愛西市議会Bチームが5位となりました。また、9月26日(土)27日(日)石川県で開催された全国市町村交流レガッタ津幡大会では、愛西市議会から2チームが出場し、議会シニアの部で決勝に進出し5位に入賞しました。

平成27年12月定例会の開催日程 (予定)

12月定例会は、

12月1日(火)から12月22日(火)
までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

12月 1日(火)	本会議(第1日)	
12月 7日(月)	本会議(第2日)	一般質問
12月 8日(火)	本会議(第3日)	一般質問
12月11日(金)	本会議(第4日)	議案質疑
12月14日(月)	総務委員会	
12月15日(火)	文教福祉委員会	
12月16日(水)	経済建設委員会	
12月22日(火)	本会議(最終日)	討論・表決

12月議会の 放映のお知らせ

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
12月7日(月)	一般質問	12月10日(木)午前10時～・午後7時～
12月8日(火)	一般質問	12月11日(金)午前10時～・午後7時～

編集後記

記事にもありますが、8月には、議会広報の改善のため大変よい機会となりました。愛知県町村議会広報研修会では、読みやすい、興味を持てる広報誌の技術を学び、「市民のみなさんの意見を聞く会」では、今の議会広報への具体的な意見・要望を直接うかがえました。研修会の広報クリニクに愛西市議会の広報を提出しましたが、なかなか厳しい改善指導を受けました。今号から一部を反映させました。いかがでしょうか。まだまだ改善の途中で、紙面構成が毎回変わりで、見づらいこともあるかもしれませんが、おつきあいをよろしく願います。

(真野 和久 記)

委員長 真野 和久
副委員長 吉川三津子
委員 山岡 幹雄
島田 浩
神田 康史
高松 幸雄